

## アンケート結果の総合分析

### 1 各アンケートの概要

#### (1)市民アンケート

【調査対象】 18歳以上の市民1,000名(無作為抽出)

【調査期間】 令和6年7月3日から7月31日

【回収率】 25.1%(251件回収)

#### (2)農会アンケート

【調査対象】 市内47農会の農会長

【調査期間】 令和6年7月8日から7月31日

【回収率】 83.0%(39件回収)

#### (3)畜産農家アンケート

【調査対象】 市内畜産農家3戸

【調査期間】 令和6年7月9日から7月31日

【回収率】 66.7%(2件回収)

#### (4)地域計画アンケート

【調査対象】 市街化調整区域農地所有者及び耕作者

【調査期間】 令和5年度及び令和6年度に順次実施

【回収率】 88.4%(1,209件/1,368件)

### 2 総合分析

#### (1)農業者の現状

地域計画アンケートの結果から、農業者の現状について見てみると、今後10年で規模拡大の見込みがある農業者は4%しかおらず、現状維持が53%、規模縮小(離農も含む)が41%となっており、後継者有りと回答した人は25%しかいなかった。

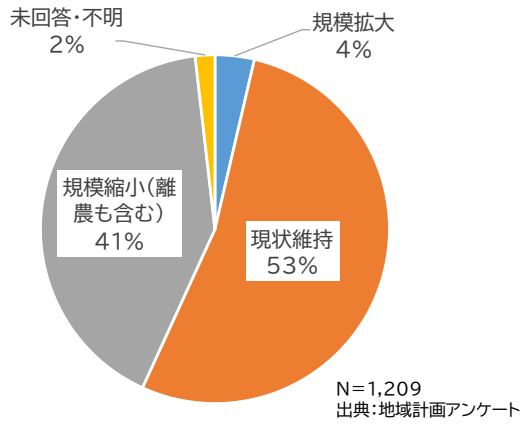
このような厳しい状況の中、農地所有者に対して農地の集約化の可能性について聞いたところ、58%の農業者が相談に応じることはできないと回答している。

農地の貸付については、相談が可能と回答した農地所有者は50%だった。貸付の相手としては、集落内の農家(39%)、企業(25%)、集落外の農家(19%)、新規就農者(18%)の順になっており、企業参入等を受け入れる可能性はあるものの、できる限り集落内で担い手を見つけない意向が確認された。

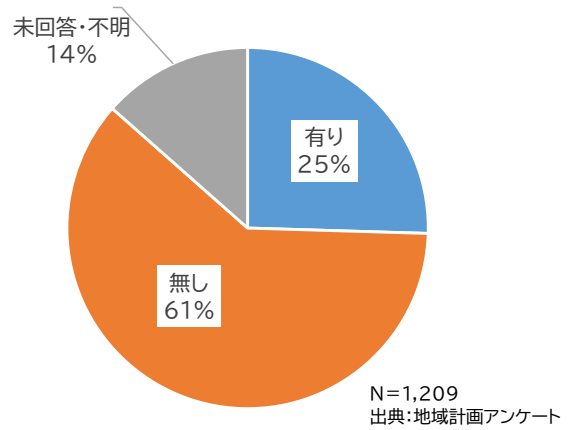
また、農会アンケートでは、新規就農者や企業へ農地を貸す場合に懸念されることとして、ため池・水路の管理等に協力してくれない恐れがあること(62%)や、農地管理を適正に行わない可能性があること(44%)が上位に挙げられた。

なお、農会アンケートの結果からも、後継者・労働力不足が一番の課題(77%)として挙げられているものの、今後10年で力を入れたいことは作業委託(38%)やその受け手となる組織づくり(31%)となっており、まずは集落内の作業受委託により労働力不足を解消したい意向が確認された。

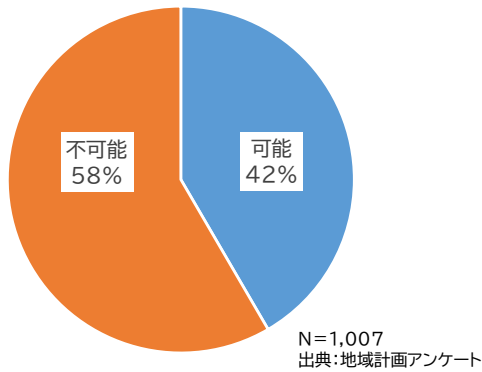
今後の農業経営に関する意向(概ね10年後)



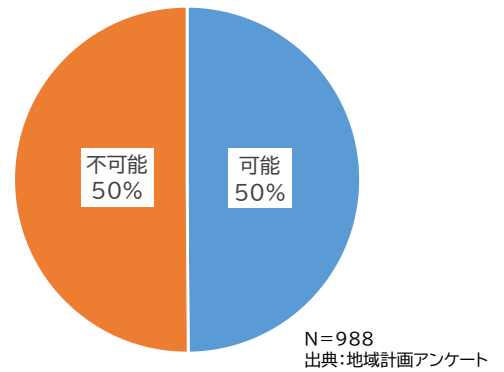
後継者の有無



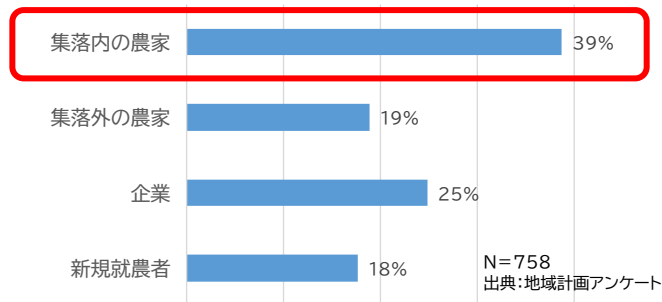
地域内の農地集約化に向けて、所有農地の交換の相談が可能か



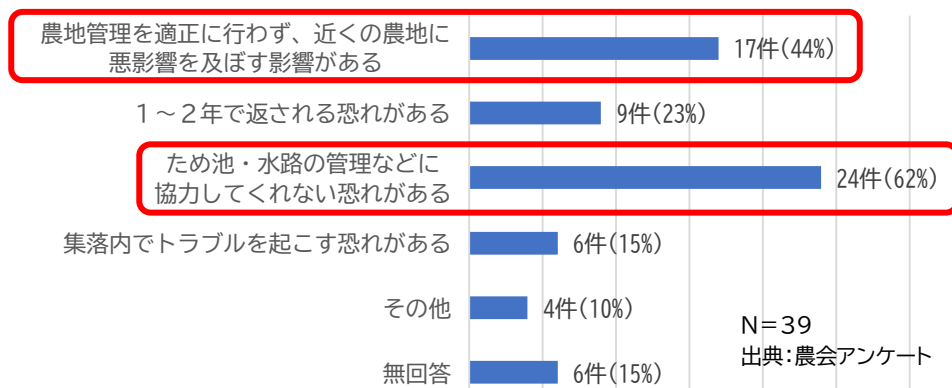
所有農地について、新規就農者や企業への貸付の相談が可能か



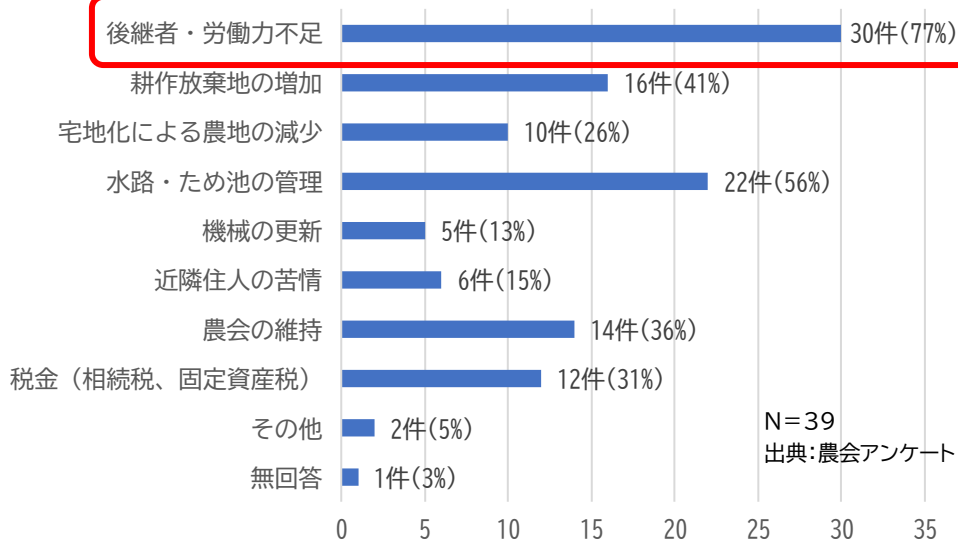
貸し付けてもよい相手



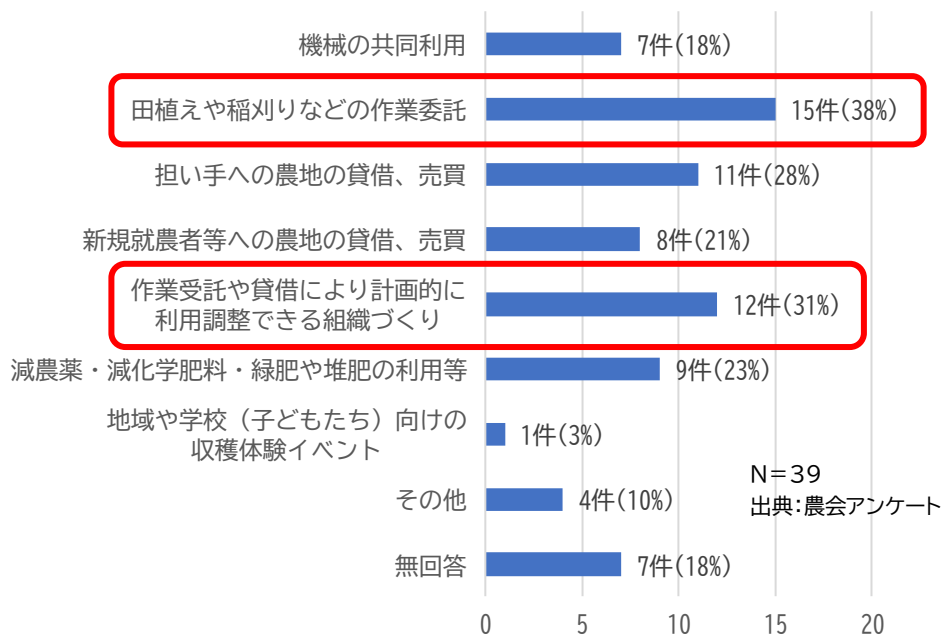
問3 新規就農者、農業法人等に農地を貸したり、売る場合に問題と思うこと。



問1 現在困っていること。今後10年で特に問題になりそうなこと。



問2 今後10年で特に力を入れて取り組みたいこと。

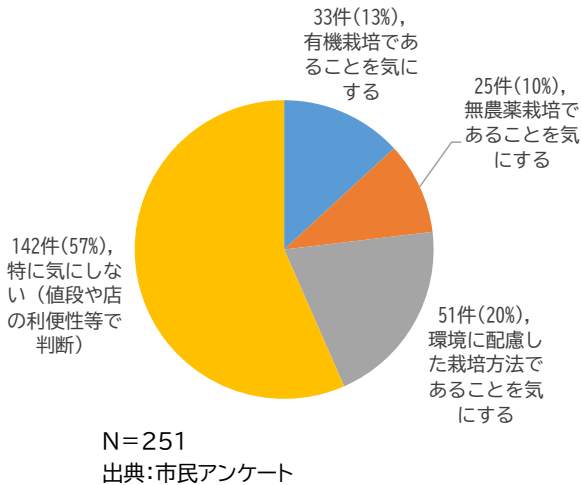


## (2)市民の現状

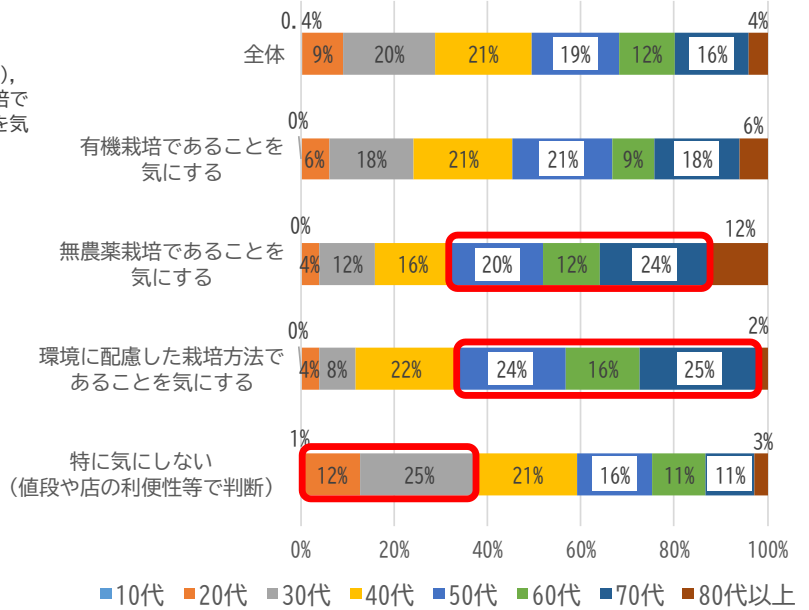
市民アンケートの結果から、農産物を購入する際に気にすることについて見てみると、無農薬栽培や有機栽培であることを「特に気にしない」という人が最も多く(57%)、「環境に配慮した栽培方法であること(20%)」、「有機栽培であること(13%)」、「無農薬栽培であること(10%)」の順になっている。

年代別の内訳を見ると、「無農薬栽培であること」や「環境に配慮した栽培方法であること」では、50代から70代の割合が大きい。一方、「特に気にしない」では30代以下の割合が大きい。

問4 農産物を購入する際に無農薬栽培や有機栽培であることを気にするか



【問4×年代】 農産物を購入する際に無農薬栽培や有機栽培であることを気にするか

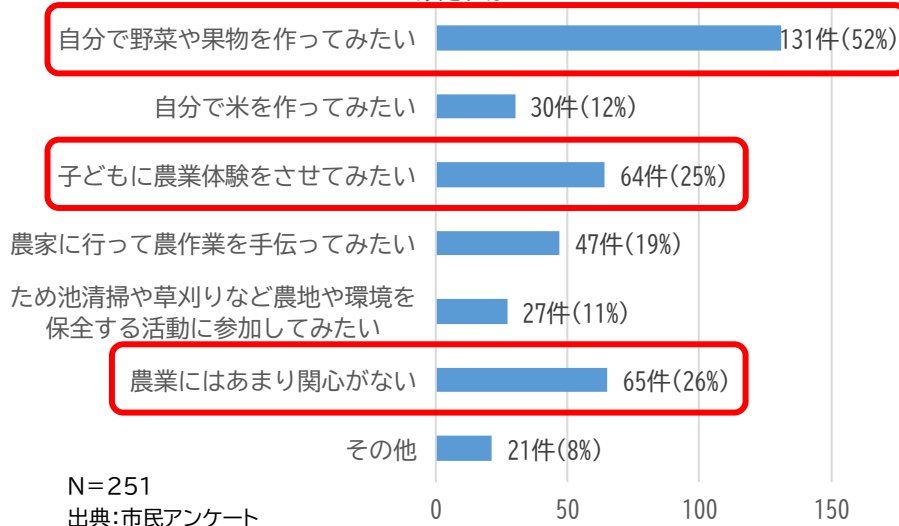


今後、農業に関わってみたいかについて見てみると、「自分で野菜や果物を作りたい(52%)」、「子どもに農業体験をさせてみたい(25%)」等となっている。一方、「農業にはあまり関心がない」は26%であり、何らかの形で農業に関わってみたいとする人が多くを占める。

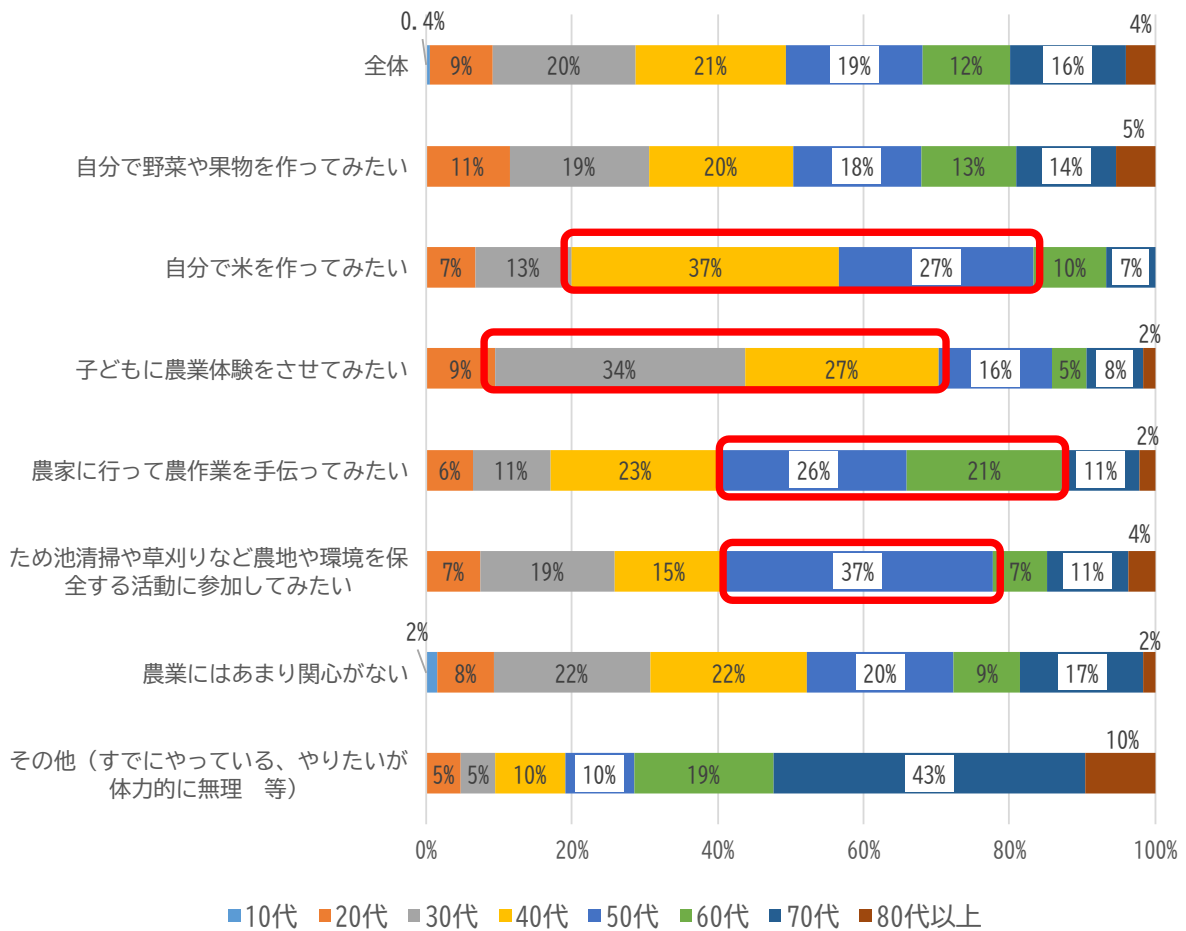
年代別の内訳を見ると、「自分で米を作りたい」では、40代、50代の割合が、「子どもに農業体験をさせてみたい」では30代、40代の割合が大きい。「農家に行って農作業を手伝ってみたい」では、50代、60代の割合が、「保全活動に参加してみたい」では、50代の割合が大きい。全般に、40代、50代の参加意向が高い傾向が伺える。

小学校の農業体験については、米作り、野菜作りとも関心が高く、「全校で農業体験ができる」とよいも50%となっている。

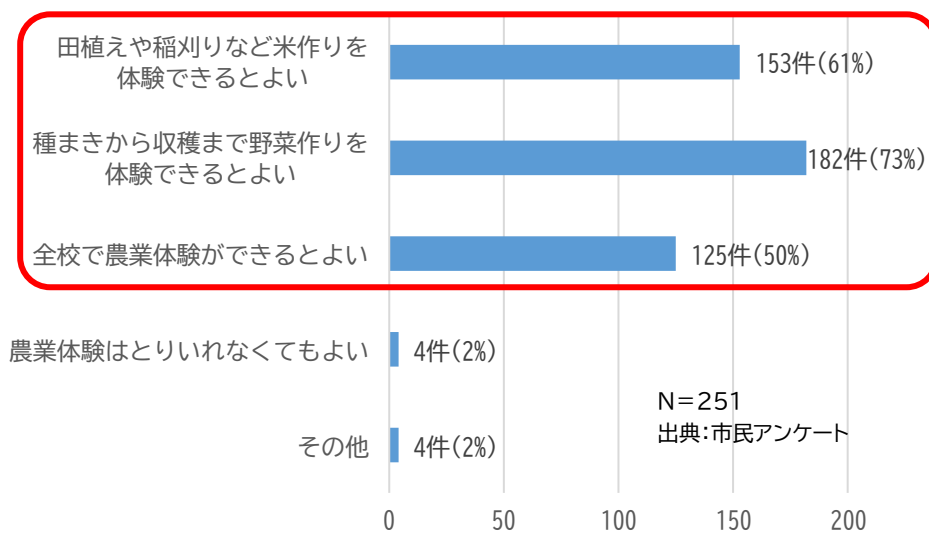
問6 今後の余暇時間の活用や生きがいとして、農業に関わってみたいか



【問6 ×年代】今後の余暇時間の活用や生きがいとして、農業に関わってみたいか



問9 小学校の学校農園や農業体験についてどう思うか

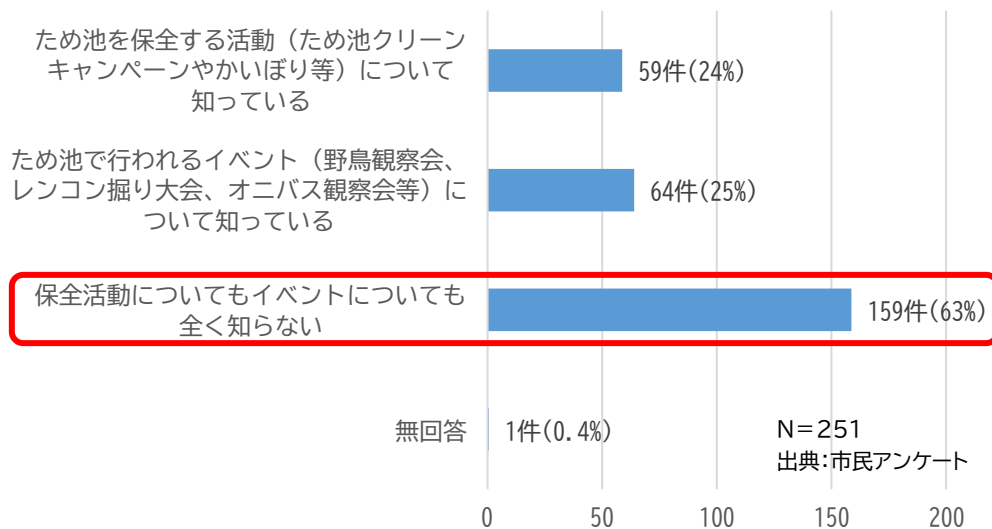


ため池の保全活動やイベントについては、63%が「全く知らない」と回答しており、92%が保全活動にもイベントにも参加したことがないと回答している。一方で、今後の参加意向について見てみると、保全活動には17%、イベントには36%が参加してみたいと回答している。

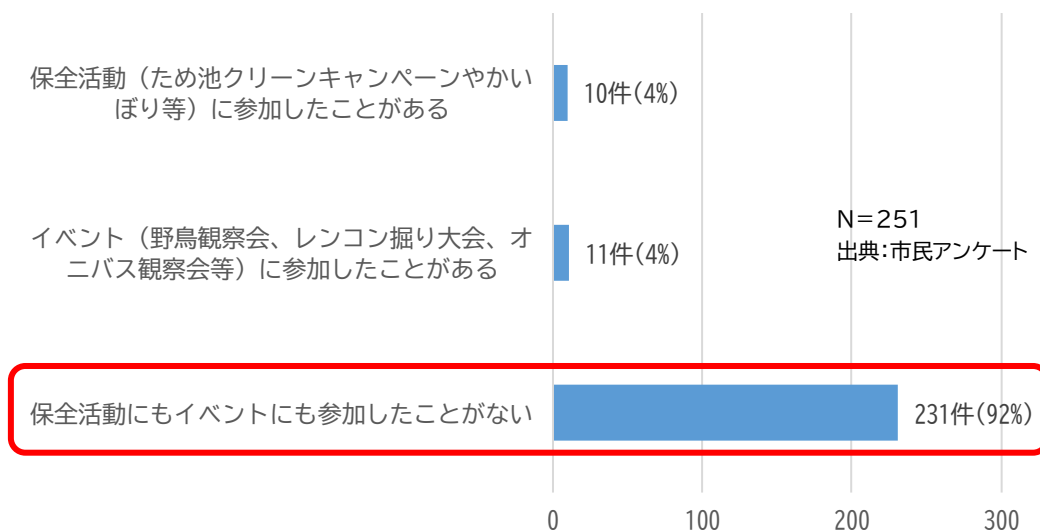
今後の都市農地についての考えについては、「今ある農地はできるだけ多く残してほしい」が62%となっている。

農業や農地について感じていることとしては、「季節を感じるができる」、「新鮮な野菜を供給している」、「緑を豊かにしている」等が上位を占めた。畜産農家アンケートでは、回答のあった両農家とも近隣住人の苦情に困っているとのことだったが、農業全般に対する市民のイメージとしては、「農薬散布が気になる」や「臭いや農機具による騒音などが気になる」等のマイナスイメージはほとんど見られなかった。

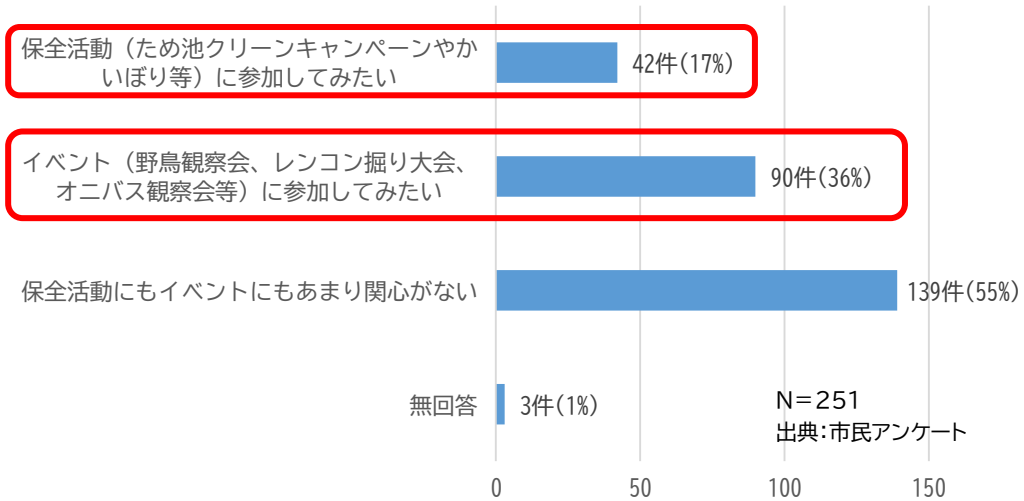
問11 ため池の保全活動やイベントについて知っているか



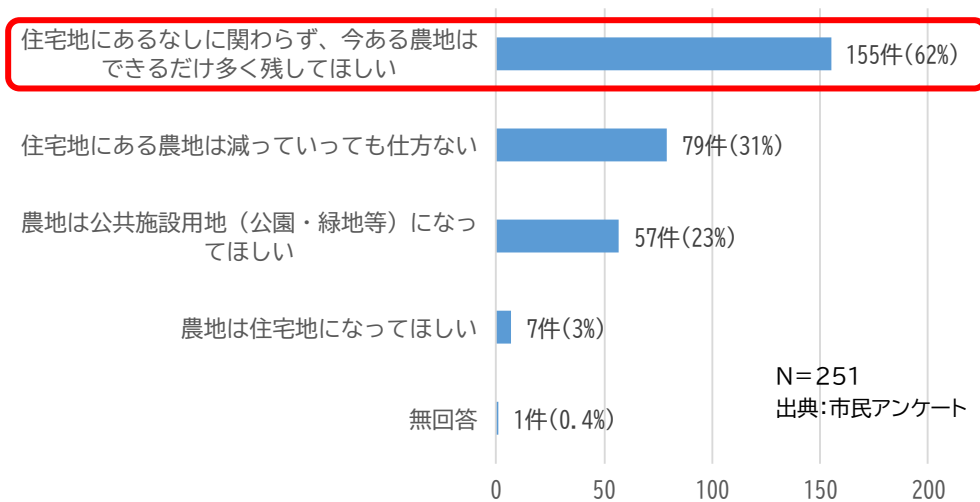
問12 ため池の保全活動やイベントの参加経験



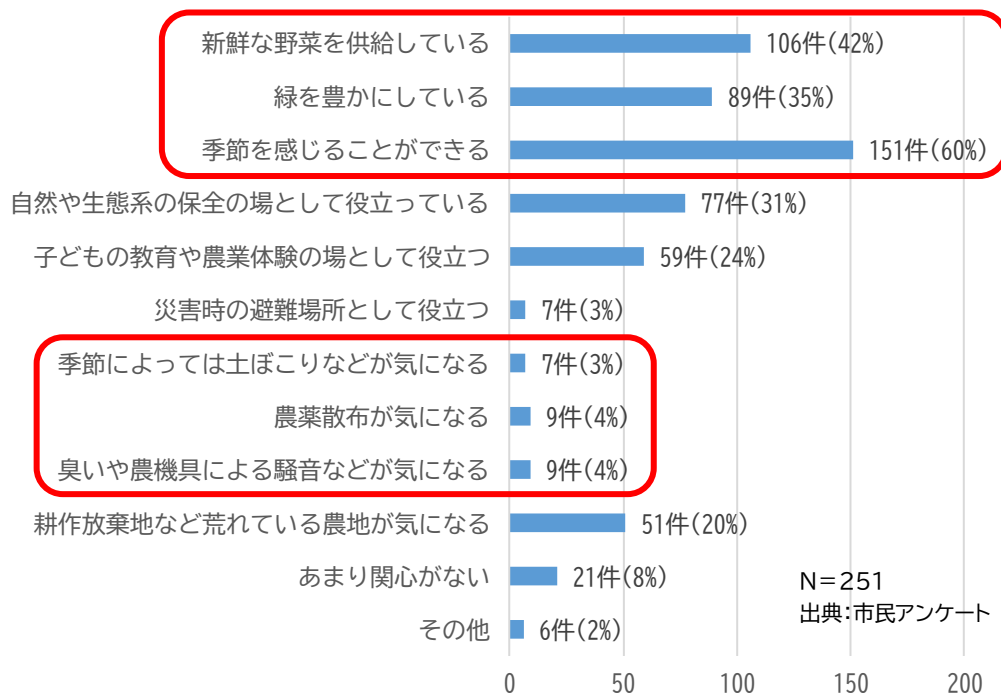
問13 保全活動やイベントの今後の参加意向



問15 都市の農地についてどのように考えるか



問16 農業・農地について感じていること



**問 3** 経営において、現在困っていること、また、今後 10 年間（2034 年頃まで）で特に問題になりそうなこと

出典：畜産農家アンケート N=2

経営で困っていること	世帯数	経営の意向	世帯数
後継者・労働力不足	0	預託料の高騰	0
資材・飼料等の高騰	2	借入金の返済	1
生乳価格の下落	0	近隣住人の苦情	2
税金（相続税、固定資産税）	0	子牛（肉牛）の販売価格の下落	0
機械・施設の更新	1	販路	0
合計			6

**(3) 今後の方向性**

農会アンケートの結果から、今後 10 年間で力を入れるべきことについて見てみると、「ため池・水路の維持管理の支援(59%)」が最も多く、「新規就農者や若手農家の育成・支援(38%)」、「有害鳥獣・特定外来植物の駆除(36%)」、「地産地消の推進(38%)」、「学校給食での明石産農産物の利用拡大(33%)」等となっている。

一方、市民アンケートの結果から、これからの明石市の農業・農地に期待することについて見てみると、「学校給食・直売等への新鮮で安全な農産物の供給(76%)」が最も多く、次いで「環境に配慮した農業(減農薬・無農薬・有機栽培等)の推進(39%)」、「緑豊かな環境や生物多様性を保全する役割(37%)」となっている。

また、市民が農家とともに農業を育てていくために必要と思うことについては、「明石市産の米や野菜を手軽に購入できるようにする(76%)」が最も多く、次いで「明石市の農業に関する情報の提供(29%)」、「市民が農作業に参加できる機会づくり(27%)」となっている。

これらについて年代別の内訳を見てみると、「市民が農作業に参加できる機会づくり」では、40代から60代の割合が大きい。また、「明石市の農業に関する情報の提供」では、60代、70代の割合が大きかった。

以上のような結果から、農業者・市民ともに関心の高い地産地消の推進について、積極的に進めていく必要がある。自由意見でも、学校給食での利用、直売所の充実、農業体験のイベントの検討などを求める声が多く見られた。

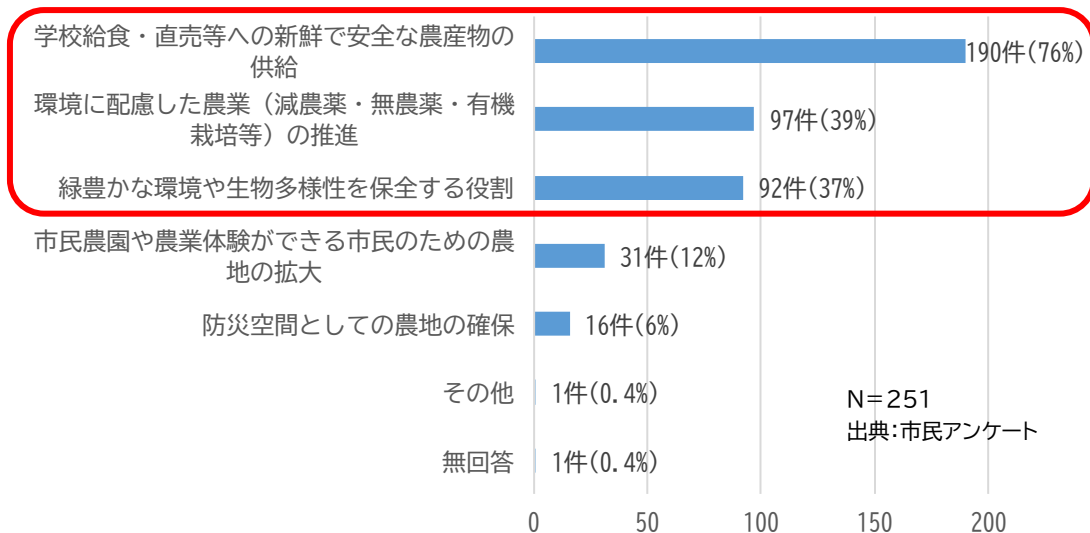
また、農業者が最も求めている、ため池や水路の維持管理への支援については、市民参加型の保全活動について検討していく必要がある。前述の保全活動への参加意向についての回答から、一定数は関心のある市民がいると考えられるので、このような市民を巻き込み、新たな取り組みを検討していくことが期待される。



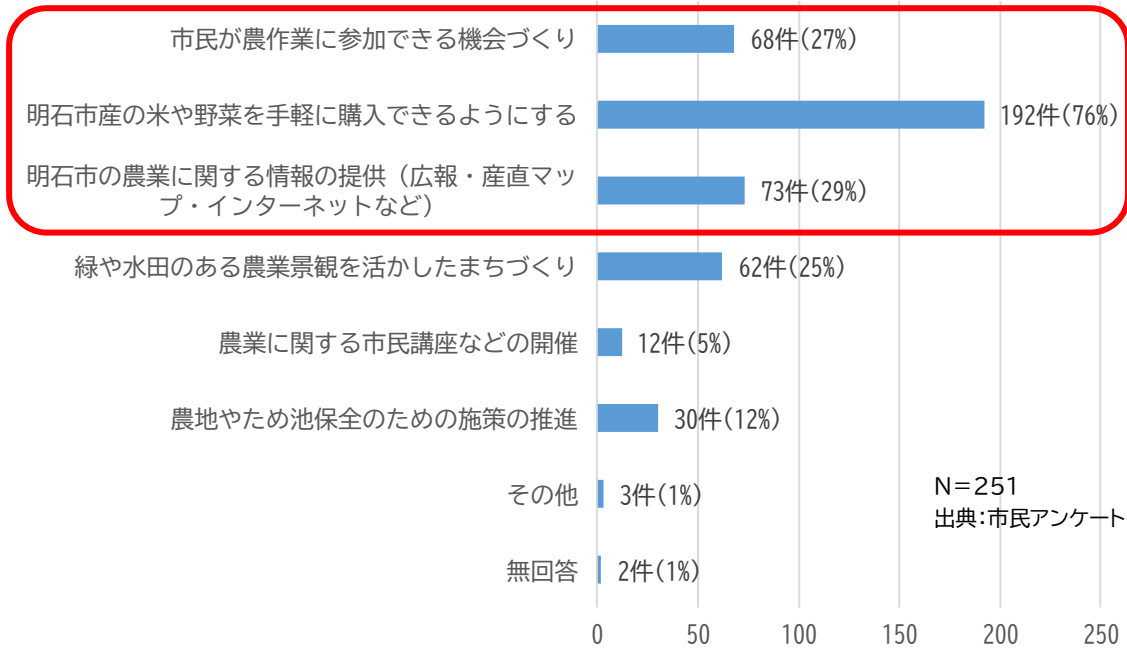
問4 今後10年間で、どんなことに力を入れるべきか。



問17 これからの明石市の農業・農地に期待すること



問18 市民が農家とともに農業を育てていくために必要と思うこと



【問18×年代】市民が農家とともに農業を育てていくために必要と思うこと

